

# 活かしてナンボの会計

## 業務改革を実現する RPA

### ■ 税理士法人 袖野会計

- ・代表社員 公認会計士・税理士 袖野守康
- ・社員 公認会計士・税理士 北爪功一

税理士法人袖野会計は、中堅・中小企業の税務会計業務のほか、経営改善、組織再編、事業承継、資金調達、会計システム導入、企業価値評価、事業再生などの支援業務を多数手掛ける。税務会計の処理代行だけでなく、企業に求められる財務戦略や経営企画の立案及び実行支援も行っている。株式会社の社外取締役・監査役、公益法人の監事等にも在任。(〒320-0806 宇都宮市中央1丁目9番11号 大銀杏ビル2階 TEL.028-651-3460 (代表) FAX.028-651-3461 URL : <http://www.sdncpa.or.jp> E-mail : [soumu@sdncpa.or.jp](mailto:soumu@sdncpa.or.jp))



### 1. RPA とは

安倍政権は、働き方を抜本的に変革するため「働き方改革」を重点施策として位置付け、多様で柔軟な働き方を選択可能とする社会を追求し、生産性を向上することにより長時間労働を抑制することや、生活スタイルに合わせた就労形態を選択可能とする社会となるよう、国を挙げて取り組む姿勢を打ち出している。日本のホワイトカラーの労働生産性は、製造業の労働生産性が過去 20 年間の平均上昇率では主要 7 개국 (G7) 中トップとなっていることと反対に、その平均上昇率は最下位となっている。

ホワイトカラーの生産性向上策として、オフィス業務の効率化を実現する技術である RPA が 2016 年ごろから日本で利用されるようになってきている。RPA (Robotic Process Automation) とは、「間接業務の自動化」を狙いとして、PC やサーバー上で、人間が操作している業務の中で手順やルールが定まっている定型業務をプログラミングしたソフトウェアによる業務プロセス自動化の取組をいう。大企業においても、新規業務や法改正等により必要となる新たなデータや帳票等を、基幹システムの変更で対応するには多額の費用がかかり、しかも、経営環境の変化が加速している状況でもあるので、PC で Excel 等を用いて人間が手作業で対応している。RPA は、PC で処理可能な定型業務である限り代行できるので、人間の作業時間が削減でき、本来業務である創造的な業務への時間配分が可能となる。冒頭の「働き方改革」を実現する方策として、期待されている所以である。

### 2. 大手銀行における RPA の活用

本コラムにおいて以前取りあげた大手銀行の大幅な業務削減による合理化も RPA を活用した抜本的な業務改革によるものである。三井住友フィナンシャルグループ (SMFG) 及び三井住友銀行 (SMBC) は昨年 11 月、生産性の向上、効率化の推進のために取り組んでいる RPA の活用状況をニュースリリースにおいて公表した。このニュースリリースで、SMFG は 2019 年度末までの 3 年間で 500 億円、中期的には 1,000 億円のコスト削減を目指し、昨年 4 月にグループ全体の「生産性向上」「業務効率化」「コストコントロール」を推進する部署として「業務改革室」を設置し、重点施策の一つとして、RPA を活用した抜本的な業務改革に取り組んでいるとしている。RPA の導入にあたっては、業務の可視化を実施し、重複する業務や無駄な業務を廃止したうえで、残存する業務のうち RPA で代替可能な業務については、業務プロセスを RPA に適合するよう見直して RPA による自動化を実施している。これまでに RPA による自動化で約 200 業務、40 万時間の業務量の削減を実現しており、今年度末までには 100 万時間、3 年以内には 300 万時間(約 1,500 人分の業務量)以上の業務削減を実現するとしている。今後は、SMBC を中心として蓄積してきた RPA 導入のノウハウ等のナレッジをグループ会社である株式会社日本総合研究所を通じて、グループ全体に展開するとともに、従業員自らが積極的に RPA を活用し、自らの生産性を向上できるよう、研修体制等の強化を進める。RPA の効果である 1,500 人分の業務量削減による余力は、「付加価値業務の拡大」、「働き方改革の推進」、「人員配置の最適化(人員減少への対応力強化)」等に活用することにより、グループ全体の圧倒的な生産性向上、強靱なコスト体質を実現するとしている。

RPA は、SMFG 等の大手銀行においてはすでに実用段階になってきている。金融機関のように大量の定型業務が存在する企業において RPA の効果が劇的なものとなるだけでなく、定型業務が少ない中堅中小企業においても人手不足の解消策となることは間違いなく、さらに、多様で大量なデータによるマーケティングを可能とするためには、RPA を活用した業務改革は必要不可欠である。